

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	1,380,680	流動負債	819,242
現金及び預金	92,976	買掛金	91,886
売掛金	482,054	未払掛金	325,040
商品及び製品	18,286	未払費用	36,558
原材料及び貯蔵品	27,297	未払法人税等	26,937
未収金	952	未払消費税	79,528
短期貸付金	756,217	預り受取金	33,316
その他	2,895	賞与引当金	642
			225,331
固定資産	1,687,901	固定負債	302,593
有形固定資産	1,244,445	退職給付引当金	179,672
建物及び附属設備	936,614	役員退職慰労引当金	41,125
構築物	77,240	修繕引当金	71,627
機械装置	88,601	預り保証敷金	10,168
車両運搬具	1,420		
工具器具備品	44,822	負債合計	1,121,835
土工	95,299		
建設仮勘定	448	〔純資産の部〕	
無形固定資産	87,958	株主資本	1,946,746
電話加入権	1,678	資本金	14,000
ソフトウェア	78,625	資本剰余金	6,000
建設仮勘定	7,682	資本準備金	6,000
投資その他の資産	355,470	利益剰余金	1,926,746
投資有価証券	134,630	利益準備金	3,500
長期前払費用	397	その他利益剰余金	1,923,246
繰上延税引当金	206,910	別途積立金	1,674,000
繰上延税引当金	17,481	繰越利益剰余金	249,246
貸倒引当金	3,950	純資産合計	1,946,746
資産合計	3,068,581	負債・純資産合計	3,068,581

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品、原材料

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

ただし、建物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

賃貸マンション等の修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年 2月16日)等を当事業年度期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,539,226 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	366,785 千円	短期金銭債務	28,113 千円
長期金銭債権	507 千円		

3. 退職給付債務

退職給付債務として、退職給付引当金 179,672千円のほか、年金資産(時価) 410,637千円を別途積み立ております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 . 1 株当たり純資産額	77,559 円 60銭
2 . 1 株当たり当期純利益	3,942 円 84銭

当期純損益金額

当期純利益	98,965 千円
-------	-----------

その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。